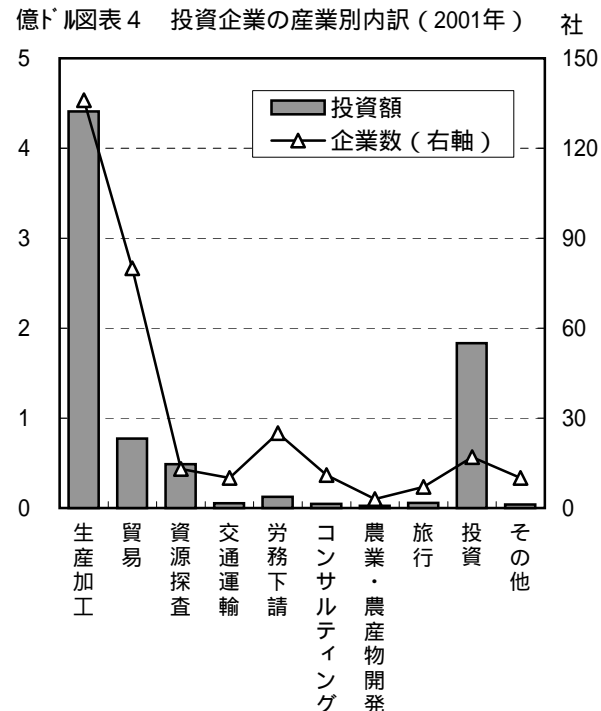
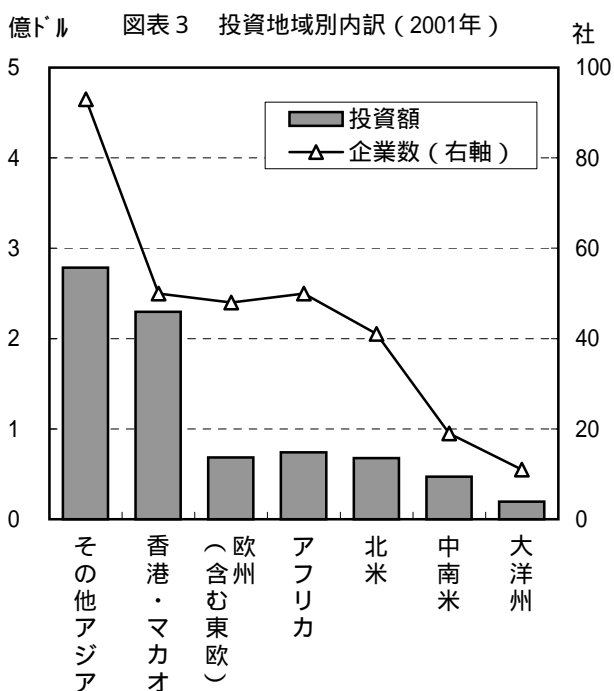
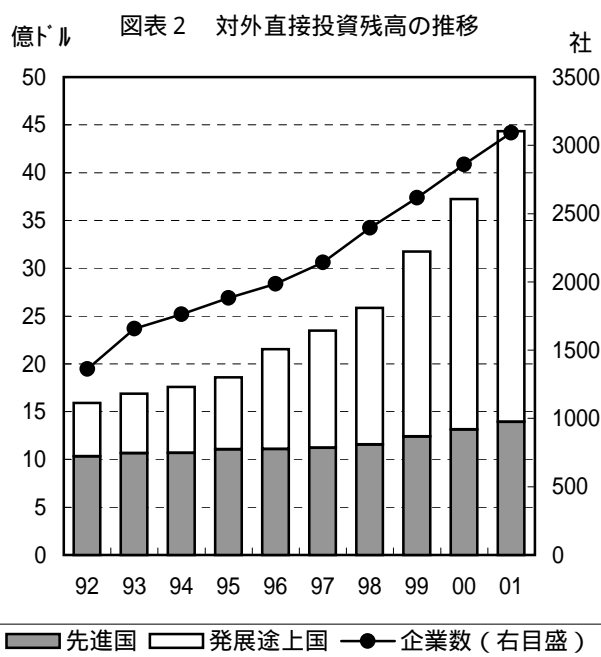
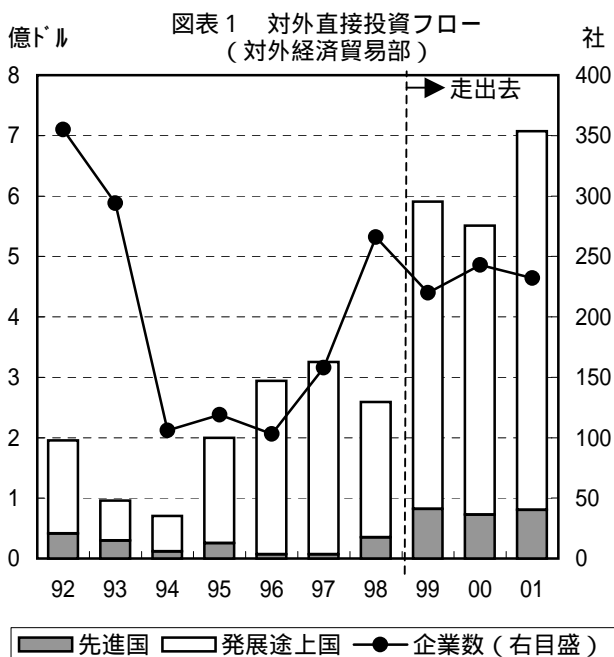


中国の対外直接投資：アジア向けを中心に拡大

・中国は99年頃から「走出去」と呼ばれる中国企業の海外進出に力を入れている。この政策は第10次五ヵ年計画（2001年 - 2005年）に取り入れられ、また2003年の行政改革で商務部に対外進出を担当する部署が置かれるなど、「走出去」を推し進める体制が整ってきている。

・中国の対外直接投資は発展途上国向けを中心に伸びている（図表1、2）。投資地域・投資企業の産業別ではアジア諸国が多く、また生産加工の企業による投資が多い（図表3、4）。これはASEANなどで多くの家電の組立拠点が設立されていることに合致する。また、インドネシアでは資源開発目的の投資の事例がある。香港では間接的に海外投資を行うための投資会社設立が多い。アジア以外ではアフリカへの投資が目立つが、これは開発援助関連など外交政策上の目的によるものと考えられる。

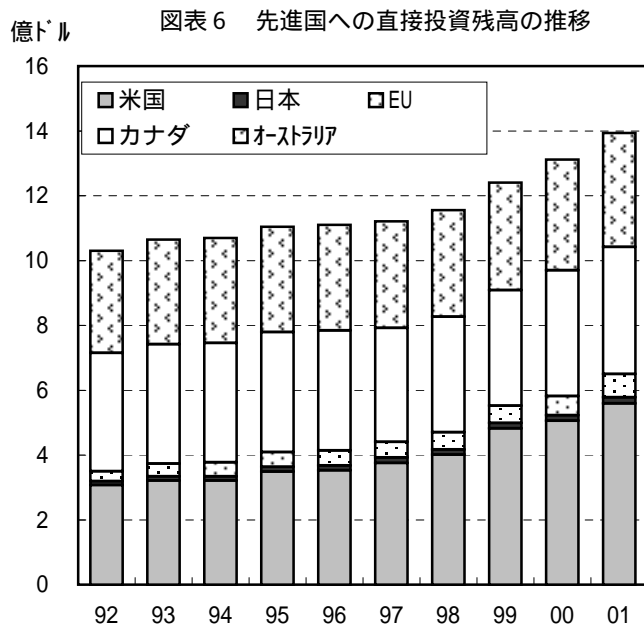
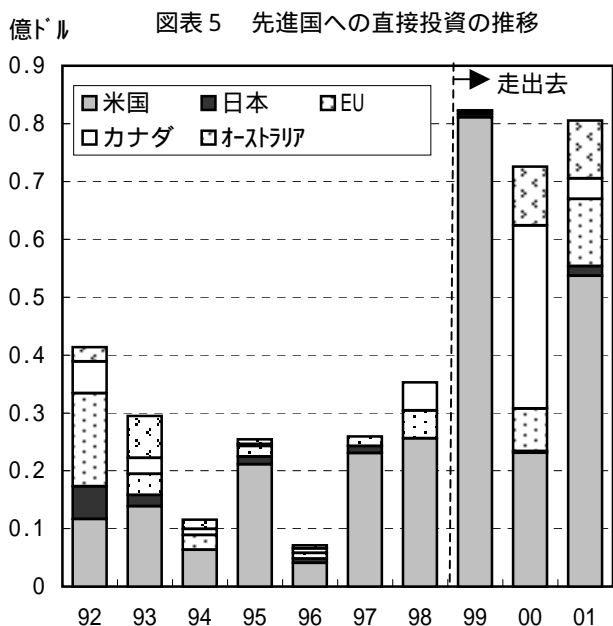


- (備考) 1. 中国対外経済貿易年鑑より作成
 2. 先進国は、米国、日本、EU、カナダ、オーストラリアである。
 3. 「その他アジア」は香港・マカオを除くアジアである。

中国の先進国向け直接投資は、対米が中心で対日は少ない

・中国の先進国向けの直接投資も99年以降増加がみられる（図表5、6）。地域別内訳では米国向けが多い一方で、日本への直接投資は欧州向けよりも低い水準に留まっている。米国・欧州への投資は、従来は卸売など貿易関連が中心であったが、最近では家電の製造拠点を設立されている（図表7）。

・米国への投資が特に多い理由としては、米国が世界経済の中心であると位置付けされているほか、会社を設立しやすい環境など制度面での要因があると見受けられる。



(備考) 中国対外経済貿易年鑑より作成

図表7 先進国への中国の直接投資事例（製造拠点を抜粋、除く日本）

時期	会社名	業種	対象国	金額	事業内容
92年	北大方正	ソフト、電機	カナダ	-	新聞出版市場の開拓
94年	万向集団	自動車部	米国	-	米国法人設立
97年12月	康佳集団	家電	米国	-	テレビ技術R&Dセンター
97年	格蘭仕	家電	米国	-	電子レンジR&Dセンター
98年6月	康佳集団	家電	オーストラリア	-	テレビの販売
99年4月	海爾集団	家電	米国	-	冷蔵庫の現地生産
00年11月	中国テレコム	通信	米国	-	ロサンゼルスに駐在事務所 インターネット網（チャイナネット）のアクセスポイントを設置
01年	万向集団	自動車部	米国	-	米自動車部品大手UAIの筆頭株主となり、同社のブランド、販路を獲
01年	海爾集団	家電	イタリア	-	電子レンジ・冷蔵庫組立工場
01年	華立集団	機械製造	米国	-	フィリップスの米国移動通信部門を買収
02年3月	海爾集団	家電	米国	1400万ドル	ゲーリンウェチビルを購入し、米国本部として「ハイアールビル」へ改名
02年9月	TCL	家電	ドイツ	820万1千ドル	ドイツのシュナイダーエレクトロニクス製のテレビ工場と商標を含む全ての資産を買収

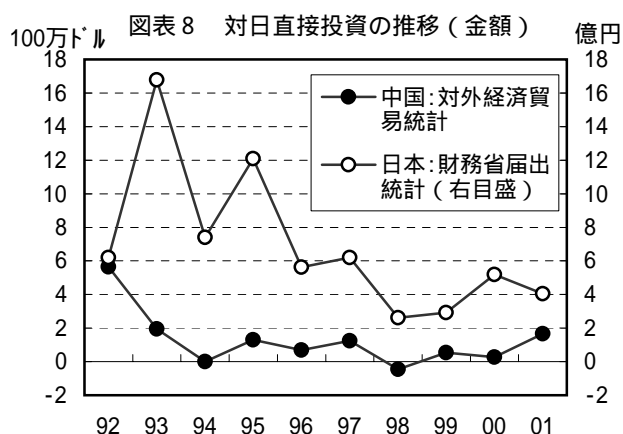
(備考) 各種報道などにより作成

中国の対日直接投資は低水準、最近はソフト産業が増加

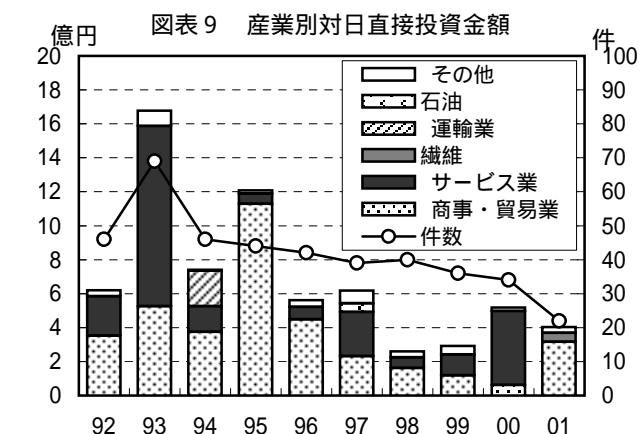
・中国から日本への直接投資をみると、90年代を通じて低水準で推移している（図表8）。99年以降も対日投資は増加しておらず、「走出去」政策の影響は特にみられない。業種別では、商事・貿易業とサービス業が多い（図表9）。

・日本にある中国系外資系企業の業種を設立時期の順番にみると、90年代前半に設立された企業には繊維の卸売が多く、90年代後半になるとソフトウェア開発が目立つようになる。最近では三洋ハイアールなど家電の販売目的の投資事例があり、投資内容の段階的な変化が観察される（図表10）。

・日本への投資が伸びていない要因としては、ビジネスの厳しさや景気の悪さといった環境面の問題のほか、長期のビザの取得が困難であること、そのため銀行融資が得にくいといった制度面の問題が指摘されている。これらの制度面の問題については今後の改善が期待される。



（備考）日本財務省届出統計、中国対外経済貿易部統計より作成



（備考）日本財務省届出統計より作成。

図表10 中国企業の対日進出事例

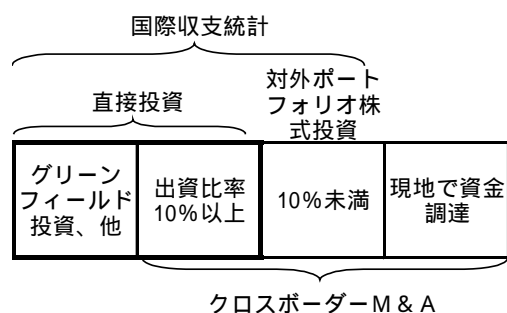
設立年月	会社名	業種	事業内容
92年11月	京林	その他卸売	貿易業
93年4月	日東方	総合卸売	紡織品, 食品, 機械輸出入
93年5月	英華	繊維・衣服卸売	輸出入, 販売, 仲介
93年5月	新欣商事	総合卸売	中国貿易の専門商社, 主要商品は黒木耳, 天然靈芝, 椎茸, 生漆, 化学製品, 繊維衣服(スーツ, 白衣, タオル), 木製品など
93年6月	華邦産業貿易	繊維・衣服卸売	繊維・衣服卸売
93年6月	上海国際	総合卸売	国際貿易業, 投資
93年8月	宝和通商	総合卸売	鉄鋼・鉄鋼関連製品, 機械設備及び関連製品等の輸出入, 仲立業, 第一種旅行業, 海上運輸, 他
93年9月	日本金陵貿易	繊維・衣服卸売	繊維原料, 繊維製品及び日用品雑貨などの販売と輸出入
93年10月	三九集団	医薬品卸売	漢方薬の輸入販売
94年	連達国際	総合卸売	不動産関連業
94年2月	蘇利日本国際貿易	総合卸売	総合卸売, 輸出入業
94年4月	コスコトウホウショッピング	運輸・通信	海運業
94年5月	C M I C 燕明	機械・同部品卸売	国際貿易
95年6月	コスコ・ジャパン	運輸・通信	船舶代理店業務, 日中不定期配船, 輸出入集荷業務, 他
95年11月	天神海運	運輸・通信	船社代理店業
95年11月	日本和光	ソフトウェア	コンピューターソフトウェア開発, 販売, ハードウェアの販売, 国際貿易等
95年12月	交通銀行(東京支店)	銀行	融資, 債券投資, 貿易決済, 海外送金, 預金, 外貨売買, 中国企業信用調査, 預金担保ローン, 人民元融資斡旋, 他
96年3月	日本科龍	電機・同部品	電気機械器具製造・卸売
96年3月	方正	ソフトウェア	ソフトウェア開発・販売及びシステムインテグレーション
96年4月	東方国際日本	総合卸売	貿易業
98年7月	ジェイ・ピー・ディー・ケー	ソフトウェア	コンピューターのソフトウェア設計, プログラム開発及び技術提供
00年6月	アンソン・ジャパン	プラスチック	廃プラスチックリサイクル(ペットボトル, プラスチック破碎)
00年8月	アクセスポート	情報サービス	Web上での個人情報管理及びシステムの開発・販売
01年6月	NEUソフトジャパン	ソフトウェア	ソリューション・プロバイダとして, プラットフォーム関連ソフトの開発およびアプリケーションソフトの開発など
01年7月	ソフバ・ジャパン	ソフトウェア	ソフバの請負・開発
01年11月	イー・リンク	サービス	臨床試験支援
02年1月	三洋ハイアール	家電	三洋電機と合併で冷蔵庫, 洗濯機など白物家電販売会社設立
02年4月	インテック・コミュニケーションズ	ソフトウェア	Web, 携帯電話向けアプリケーション開発

（備考）外資系企業総覧2002他より作成

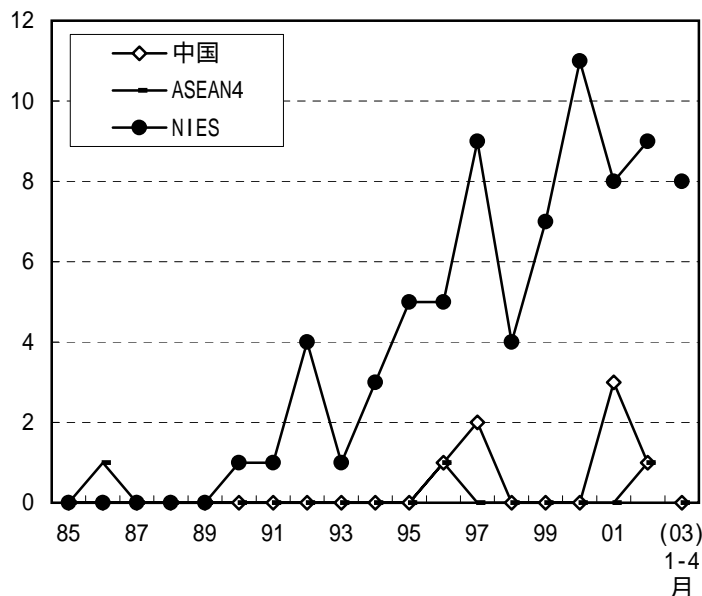
中国の対日M & A投資：技術獲得のための企業買収

・直接投資と若干概念が異なるが（図表11）、中国企業による日本企業に対するM & A投資も90年代後半からみられるようになってきた（図表12）。最近の事例をみると（図表13）、中国企業の目的は日本企業がもつ技術の獲得である場合が多い。この背景には、中国に進出した外資系企業への部品供給で、外資系企業と中国系企業の激しい競争があるといわれている。一方、日本側企業は事業再編や民事再生法適用に伴いM & Aに応じている。日本にとってこれらのM & Aは、産業構造転換の出口部分をスムーズにする機能を果たしていると考えられる。

図表11 直接投資とクロスボーダーM & Aの関係



図表12 アジア諸国からのOUT-IN型 M&Aの推移
(国内案件のみ)



(備考)レコフ「マール」より作成。

図表13 中国企業による日本企業のM & A事例

中国側企業	業種	日本側企業	業種	形態	日付	内容
咸陽偏転集団(日本法)	サービス	竹下金属機械工場	非鉄・金属製	合併	97年12月	咸陽偏転集団は、長野市に日本奥達株式会社を設立。同社は竹下金属機械工場を合併、海外における製品開発・技術交流基地を目指す。
嘉楽グループ	繊維	チャレンジ・ジャパン	繊維	買収	01年8月	上海の大手裁縫企業、嘉楽グループは、アパレル製造加工・販売会社、チャレンジ・ジャパンを買収。
広東美的集団	電機	三洋電機	電機	営業譲渡	01年10月	中国の家電大手の広東美的集団は、三洋電機から電子レンジの基幹部品である マイクロ波発振器の製造技術と生産設備 を譲り受け、生産設備を中国の自社工場へ移転。三洋電機は、不要設備を売却して事業再編を進める。
上海電気集団	電機	アキヤマ印刷機製造	機械	営業譲渡	01年12月	中国の大手総合電機メーカー、上海電気集団は香港の投資会社、モーニングサイトと日本に折半出資会社を設立し、 民事再生法の適用 を受け経営再建中のアキヤマ印刷機製造から生産拠点などを引き継ぐ。アキヤマは清算する。
上海創斯達熱交換器	輸送用機械	鈴木接点工業	精密	営業譲渡	02年12月	中国の自動車部品メーカーである上海創斯達熱交換器は、老舗の中小精密加工メーカーである鈴木接点工業から 精密プレス加工技術 を譲り受ける。同社の技術を使ってつくった自動車部品を中国に進出している日米欧の自動車メーカーに販売し、売上に応じた権利使用料を支払う。

(備考)レコフ「マール」より作成。

中国人による日本での起業：ハイテク分野の起業が増加

・日本の新規産業育成という点では、中国からの直接投資に代わって中国人留学生による日本での起業が注目される。中国人留学生の増加に伴い、高学歴で先端技術を身につけた「新華僑」による日本での起業が90年代に入って増える傾向にある（図表14）。業種別では、情報産業やコンピューターソフト開発などハイテク産業が目立つ。これらの企業の中には、既にJASDAQやマザーズに上場を果たした企業も出てきている（図表15）。

・日本に留学する中国人は増加しているものの、技術の在留資格をもつ中国人は頭打ちとなっている（図表16、17）。中国人留学生は留学を通じて日本社会を理解しており、かつ日本人よりも起業志向が強く、新規産業育成の担い手として期待される人材である。

・このところ中国による留学生の帰国奨励政策のみならず、台湾やシンガポールでは外国人人材の獲得に取り組んでおり、直接投資に加えて人材についても国際的な誘致競争が始まっている。日本も経済の活性化のためには、対内直接投資に限らず中国人など外国人による日本での起業を支援するという視点が重要ではないかと考えられる。

図表14 在日新華人ベンチャー企業設立時期

業種	設立時期			
	全体	85～89年	90～94年	95～99年
情報産業	15	0	4	11
貿易・商社	18	3	6	9
コンサルタント	10	1	3	6
コンピューターソフト	11	1	2	8
マルチメディア	1	0	0	1
出版・書店	3	1	1	1
医療・健康	5	1	3	1
レストラン	6	2	3	1
旅行・娯楽	4	1	2	1
計	73	10	24	39
構成比	100.0%	13.7%	32.9%	53.4%

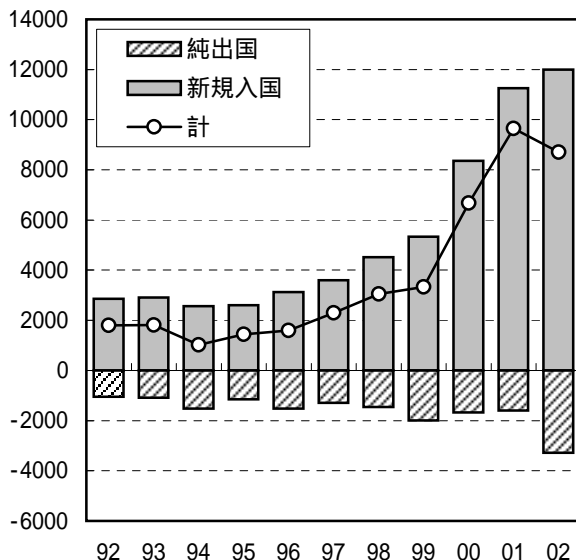
（備考）朱偉徳「在日華人のベンチャー起業力調査報告書」図表1-1

図表15 中国人留学生による日本での起業の事例

<p>イーピーエス㈱ 製薬会社などが行う医薬品臨床試験の受託業務等 蔵浩社長（81年中国から派遣留学生として山梨大学に留学、のち東大大学院へ） 91年創業、01年7月JASDAQ上場 売上5,971百万円、経常利益788百万円、従業員561人 （平成14年9月決算、連結）</p>
<p>㈱ソフトブレン 携帯情報端末利用の営業支援・ECシステムの開発・販売。 宋文洲会長（派遣留学生として北大大学院へ留学） 92年創業、00年12月マザーズ上場 売上1,167百万円、経常利益212百万円、従業員111人 （平成14年12月決算、連結）</p>
<p>㈱サン・ジャパン システム開発、ソフトウェア製品販売、情報関連商品販売 李堅社長（81年派遣留学生として日本電気通信大学に留学、のち東大大学院へ） 89年創業（李氏は90年入社）、03年3月JASDAQ上場 売上3,066百万円、経常利益441百万円、従業員128人 （平成13年3月決算、連結）</p>

（備考）ホームページなどから作成。

図表16 中国国籍で留学の在留資格を持つ人数の増減



（備考）1. 「出入国管理統計年報」法務大臣官房司法法制調査部編、各年版より作成。
2. 純出国は、出国者数から再入国者数を差し引いて求めた。

図表17 中国国籍で技術の在留資格を持つ人数の増減

